様式第４号

事務事業評価表（公共施設）

評価対象年度	平成 26 年度
１次評価日（主幹等）	27 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	27 年 3 月 31 日

１ 事業名	学校体育施設開放管理事業			コード	113403
２ 担当部課	部等	教育部	課等	スポーツ振興課	作成者 伊藤　雅章

３ 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち	
		政　策	文化・スポーツの振興	施　策 スポーツの振興
	予算科目	学校体育施設管理事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	設置条例	岡谷市学校体育施設の開放に関する規則		

●事業の内容（DO）

４ 施設の概要・設置目的

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

施設の概要（簡潔に）		市内小中学校体育館・校庭等
目的	対象者	市民等施設利用者
	意　図	学校体育施設利用者が、安全・快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。

５ 施設の管理運営状況

指定管理者		26年度指定管理料	円
施設における通常業務	学校体育施設の使用許可、使用料の徴収、使用の減免許可、使用予約調整会議、学校体育施設の維持管理		
事業の実施内容	（26年度に施設で行った運営事業・自主事業など） 学校体育施設の使用許可、使用料の徴収、使用の減免許可、使用予約調整会議、学校体育施設の維持管理		
前年度の課題への対応	月１回開催される予約調整会議等を通じ、利用マナーの周知徹底を図った。		

６ 施設の利用状況

＊①は貸館施設のみ対象　＊②・③はどちらかの欄に記入　＊

区　分	24年度	25年度	26年度	27年度（予算）
① 施設稼働率	73.0%	70.4%	69.9%	
年間開設日数（日）	359	359	359	360
１日の開設時間（時間）	72	72	72	72
年間利用可能時間（時間）	25,848	25,848	25,848	25,920
年間利用実績（時間）	18,874	18,199	18,065	
② 年間利用者数（人）	0	0	0	0
有料利用者数				
無料利用者数				
減免措置者数				
③ 年間利用件数（件）	18,874	18,199	18,065	18,065
有料利用件数	4,833	4,534	4,635	4,635
無料利用件数	5,823	4,967	4,917	4,917
減免措置件数	8,218	8,698	8,513	8,513
④ １日あたり利用者数、件数	52.6	50.7	50.3	50.2
⑤ 施設利用状況の説明				

7 コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		24年度	25年度	26年度	27年度（予算）
① 直接事業費		834,819	877,853	884,922	1,206,000
	経常経費	834,819	877,853	884,922	1,206,000
	臨時的経費	0	0	0	0
	＊臨時的経費の説明				

区　分		24年度	25年度	26年度	27年度（予算）
② 人件費		2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
	正規職員の人数（人）	0.30	0.30	0.30	0.30
③ 合計コスト（①＋②）		3,234,819	3,277,853	3,284,922	3,606,000
	前年度比		101.3%	100.2%	109.8%
	財源内訳　一般財源	757,739	931,883	922,037	888,000
	財源内訳　特定財源	2,477,080	2,345,970	2,362,885	2,718,000
	＊特定財源の説明	施設使用料			
④ 施設使用料年間収入額		2,477,080	2,345,970	2,362,885	2,718,000
⑤ 年間減免措置額		6,036,500	6,230,695	6,758,565	6,758,565
⑥ 受益者負担割合		1019.8%	977.0%	1030.8%	785.8%
⑦ 活動一単位あたりコスト		171	180	182	
	前年度比		105.1%	101.0%	
⑧ コストに関する補足説明					

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　妥当性　高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝施設の利用状況（項目6／住民の満足度）は向上しているか。　有効性　標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、事業の内容に反映している。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ 施設の利用者が増加した。　１日あたり利用者数、件数　前年度比　99.3%		0
⑤ 施設使用料収入が増加した。　施設使用料年間収入額　前年度比　100.7%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（施設の有効活用、施設サービスの向上、利用状況の向上を図る上で、現在課題になっていること） 利用団体のマナー向上。
改善方法	（上記の課題をふまえて27年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 予約調整会議等を通じマナーの周知徹底を図るとともに、個々のケースに関しても適切な対応を実施する。
改善開始時期	平成２７年４月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による27年度の優先度 *H25年度施策評価表より転記すること	B

13 大規模修繕の予定

予定事業費	円	予定時期	
内容			